

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学院の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン コマザワダイガク 学校法人 駒澤大学								
フリガナ大学の名称	コマザワダイガクダイガクイン 駒澤大学大学院 (Komazawa University Graduate School)								
大学本部の位置	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号								
大学の目的	駒澤大学大学院(以下「本大学院」という。)は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、学部における一般的並びに専門的教育の基礎の上に高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	本大学院法曹養成研究科では、入学者数の減少による収容定員未充足や司法試験合格率の低迷が続いており、こうした状況において学生募集を継続していくことは極めて困難であると判断したため、令和5（2023）年度以降の入学に関する学生募集を停止する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	法科大学院
	法曹養成研究科 【Graduate Division of Legal Research and Training】	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	東京都世田谷区駒沢2丁目12番5号	
	法曹養成専攻 【Program in Legal Research and Training】	3	0 (36)	—	0 (108)	法務博士 【Juris Doctor】	令和5年4月 第1年次		
	仏教学研究科（修士課程） 【Graduate School of Buddhist Studies】							東京都世田谷区駒沢1丁目23番地1号	
	仏教学専攻 【Program in Buddhist Studies】	2	20	—	40	修士（仏教学） 【Master of Buddhist Studies】	令和2年4月 第1年次		
	人文科学研究科（修士課程） 【Graduate Division of Arts and Sciences】							同上	
	仏教学専攻 【Program in Buddhist Studies】	—	—	—	—	修士（仏教学） 【Master of Buddhism】	昭和27年4月 第1年次	令和2年より学生募集停止	
	国文学専攻 【Program in Japanese Literature】	2	5	—	10	修士（国文学） 【Master of Japanese Literature】	昭和27年4月 第1年次		
	英米文学専攻 【Program in English and American Literature】	2	5	—	10	修士（英米文学） 【Master of English and American Literature】	昭和41年4月 第1年次		
地理学専攻 【Program in Geography】	2	5	—	10	修士（地理学） 【Master of Geography】	昭和41年4月 第1年次			
歴史学専攻 【Program in History】	2	15	—	30	修士（歴史学） 【Master of History】	昭和41年4月 第1年次			

新設学部等の概要	社会学専攻 【Program in Sociology】	2	5	—	10	修士（社会学） 【Master of Sociology】	昭和27年4月 第1年次	
	心理学専攻 【Program in Psychology】	2	10	—	20	修士（心理学） 【Master of Psychology】	昭和43年4月 第1年次	
	経済学研究科（修士課程） 【Graduate Division of Economics】							同上
	経済学専攻 【Program in Economics】	2	10	—	20	修士（経済学） 【Master of Economics】	昭和42年4月 第1年次	
	商学研究科（修士課程） 【Graduate Division of Commerce】							同上
	商学専攻 【Program in Commerce】	2	15	—	30	修士（商学） 【Master of Commerce】	昭和41年4月 第1年次	
	法学研究科（修士課程） 【Graduate Division of Law】							同上
	公法学専攻 【Program in Public Law】	2	5	—	10	修士（法学） 【Master of Laws】	昭和43年4月 第1年次	
	私法学専攻 【Program in Private Law】	2	5	—	10	修士（法学） 【Master of Laws】	昭和43年4月 第1年次	
	経営学研究科（修士課程） 【Graduate Division of Business Administration】							同上
	経営学専攻 【Program in Business Administration】	2	10	—	20	修士（経営学） 【Master of Business Administration】	昭和48年4月 第1年次	
	医療健康科学研究科（修士課程） 【Graduate Division of Health Sciences】							同上
	診療放射線学専攻 【Program in Radiological sciences】	2	14	—	28	修士（保健衛生学） 【Master of Health Science】	平成19年4月 第1年次	
グローバル・メディア研究科（修士課程） 【Graduate Division of Global Media】							同上	
グローバル・メディア専攻 【Program in Global Media】	2	10	—	20	修士（メディア学） 【Master of Media Studies】	平成25年4月 第1年次		

新設学部等の概要	仏教学研究科（博士後期課程） 【Graduate School of Buddhist Studies】 仏教学専攻 【Program in Buddhist Studies】	3	5	—	15	博士（仏教学） 【Doctor of Buddhist Studies】	令和2年4月第1年次	同上	令和2年より学生募集停止
	人文科学研究科（博士後期課程） 【Graduate Division of Arts and Sciences】 仏教学専攻 【Program in Buddhist Studies】	—	—	—	—	博士（仏教学） 【Doctor of Buddhism】	昭和32年4月第1年次	同上	
	国文学専攻 【Program in Japanese Literature】	3	2	—	6	博士（国文学） 【Doctor of Japanese Literature】	昭和42年4月第1年次		
	英米文学専攻 【Program in English and American Literature】	3	2	—	6	博士（英米文学） 【Doctor of English and American Literature】	昭和46年4月第1年次		
	地理学専攻 【Program in Geography】	3	2	—	6	博士（地理学） 【Doctor of Geography】	昭和43年4月第1年次		
	歴史学専攻 【Program in History】	3	6	—	18	博士（歴史学） 【Doctor of History】	昭和43年4月第1年次		
	社会学専攻 【Program in Sociology】	3	2	—	6	博士（社会学） 【Doctor of Sociology】	昭和52年4月第1年次		
	心理学専攻 【Program in Psychology】	3	2	—	6	博士（心理学） 【Doctor of Psychology】	昭和45年4月第1年次		
	経済学研究科（博士後期課程） 【Graduate Division of Economics】 経済学専攻 【Program in Economics】	3	2	—	6	博士（経済学） 【Doctor of Economics】	昭和44年4月第1年次	同上	
	商学研究科（博士後期課程） 【Graduate Division of Commerce】 商学専攻 【Program in Commerce】	3	2	—	6	博士（商学） 【Doctor of Commerce】	昭和43年4月第1年次	同上	
	法学研究科（博士後期課程） 【Graduate Division of Law】 公法学専攻 【Program in Public Law】	3	2	—	6	博士（法学） 【Doctor of Laws】	昭和45年4月第1年次	同上	
	私法学専攻 【Program in Private Law】	3	2	—	6	博士（法学） 【Doctor of Laws】	昭和45年4月第1年次		

新設学部等の概要	経営学研究科（博士後期課程） 【Graduate Division of Business Administration】 経営学専攻 【Program in Business Administration】	3	2	—	6	博士（経営学） 【Doctor of Business Administration】	昭和52年4月 第1年次	同上	
	医療健康科学研究科（博士後期課程） 【Graduate Division of Health Sciences】 診療放射線学専攻 【Program in Radiological sciences】	3	3	—	9	博士（保健衛生学） 【Doctor of Health Science】	平成22年4月 第1年次	同上	
	グローバル・メディア研究科（博士後期課程） 【Graduate Division of Global Media】 グローバル・メディア専攻 【Program in Global Media】	3	3	—	9	博士（メディア学） 【Ph. D in Media Studies】	平成27年4月 第1年次	同上	
	計		171 (207)	—	379 (487)				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
	新設	法曹養成研究科 法曹養成専攻	14 (14)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	30 (30)
		仏教学研究科 仏教学専攻 修士課程	14 (14)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	2 (2)
		仏教学研究科 仏教学専攻 博士後期課程	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	2 (2)
		人文科学研究科 国文学専攻 修士課程	8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		人文科学研究科 国文学専攻 博士後期課程	8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		人文科学研究科 英米文学専攻 修士課程	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)
		人文科学研究科 英米文学専攻 博士後期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		人文科学研究科 地理学専攻 修士課程	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	2 (2)
		人文科学研究科 地理学専攻 博士後期課程	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		人文科学研究科 歴史学専攻 修士課程	12 (12)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	17 (17)
		人文科学研究科 歴史学専攻 博士後期課程	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		人文科学研究科 社会学専攻 修士課程	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	1 (1)
		人文科学研究科 社会学専攻 博士後期課程	10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		人文科学研究科 心理学専攻 修士課程	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	8 (8)
		人文科学研究科 心理学専攻 博士後期課程	4 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)

教 員 組 織 の 概 分	新	経済学研究科	17	9	0	0	26	0	3
		経済学専攻 修士課程	(17)	(9)	(0)	(0)	(26)	(0)	(3)
	設	経済学研究科	16	6	0	0	22	0	0
		経済学専攻 博士後期課程	(16)	(6)	(0)	(0)	(22)	(0)	(0)
	組	商学研究科	18	3	1	0	22	0	11
		商学専攻 修士課程	(18)	(3)	(1)	(0)	(22)	(0)	(11)
	織	商学研究科	18	1	0	0	19	0	0
		商学専攻 博士後期課程	(18)	(1)	(0)	(0)	(19)	(0)	(0)
	の	法学研究科	6	2	2	0	10	0	0
		公法学専攻 修士課程	(6)	(2)	(2)	(0)	(10)	(0)	(0)
	概	法学研究科	6	1	0	0	7	0	0
		公法学専攻 博士後期課程	(6)	(1)	(0)	(0)	(7)	(0)	(0)
	分	法学研究科	7	6	0	0	13	0	0
		私法学専攻 修士課程	(7)	(6)	(0)	(0)	(13)	(0)	(0)
	要	法学研究科	7	6	0	0	13	0	0
		私法学専攻 博士後期課程	(7)	(6)	(0)	(0)	(13)	(0)	(0)
	分	経営学研究科	24	2	0	0	26	0	0
		経営学専攻 修士課程	(24)	(2)	(0)	(0)	(26)	(0)	(0)
	設	経営学研究科	11	0	0	0	11	0	0
		経営学専攻 博士後期課程	(11)	(0)	(0)	(0)	(11)	(0)	(0)
の	医療健康科学研究科	8	5	3	0	16	0	10	
	診療放射線学専攻 修士課程	(8)	(5)	(3)	(0)	(16)	(0)	(10)	
概	医療健康科学研究科	8	4	2	0	14	0	0	
	診療放射線学専攻 博士後期課程	(8)	(4)	(2)	(0)	(14)	(0)	(0)	
分	グローバル・メディア研究科	13	1	5	0	19	0	0	
	グローバル・メディア専攻 修士課程	(13)	(1)	(5)	(0)	(19)	(0)	(0)	
要	グローバル・メディア研究科	12	0	0	0	12	0	0	
	グローバル・メディア専攻 博士後期課程	(12)	(0)	(0)	(0)	(12)	(0)	(0)	
分	計	174	49	15	0	238	0	—	
		(174)	(49)	(15)	(0)	(238)	(0)	(—)	
設	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
の	計	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
概	合計	174	49	15	0	238	0	—	
		(174)	(49)	(15)	(0)	(238)	(0)	(—)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
			人		人		人		
	事	務 職 員	186		37		223		
			(186)		(37)		(223)		
	技	術 職 員	5		30		35		
			(5)		(30)		(35)		
図	書 館 専 門 職 員	13		0		13			
		(13)		(0)		(13)			
そ	の 他 の 職 員	0		0		0			
		(0)		(0)		(0)			
計		204		67		271			
		(204)		(67)		(271)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	85,102.46㎡	0㎡	0㎡		85,102.46㎡			
	運 動 場 用 地	80,782.55㎡	0㎡	0㎡		80,782.55㎡			
	小 計	165,885.01㎡	0㎡	0㎡		165,885.01㎡			
	そ の 他	85,225.22㎡	0㎡	0㎡		85,225.22㎡			
	合 計	251,110.23㎡	0㎡	0㎡		251,110.23㎡			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
		117,624.78㎡	0㎡	0㎡		117,624.78㎡			
		(117,624.78㎡)	(0㎡)	(0㎡)		(117,624.78㎡)			
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体		
	122室	43室	67室	16室 (補助職員13人)	0室 (補助職員0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		大学全体		339 室					

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料	機械・器具	標本			
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	点	点	点			
大学全体		1,011,559 [249,284] (1,011,559 [249,284])	27,967 [21,978] (27,967 [21,978])	18,179 [18,082] (18,179 [18,082])	477,920 (477,920)	10,190 (10,190)	— (—)			
	計	1,011,559 [249,284] (1,011,559 [249,284])	27,967 [21,978] (27,967 [21,978])	18,179 [18,082] (18,179 [18,082])	477,920 (477,920)	10,190 (10,190)	— (—)			
図書館		面積		閲覧座席数	収納可能冊数			大学全体		
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		10,571.17 m ²		680 席	1,355,000 冊					
		7,015.86 m ²		—			—			
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		425千円	425千円	425千円	—	—	—	
		共同研究費等		6,000千円	6,000千円	6,000千円	—	—	—	
		図書購入費	229,680千円	229,680千円	229,680千円	229,680千円	—	—	—	
	設備購入費	656,261千円	656,261千円	656,261千円	656,261千円	—	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	本大学卒業（修了）者 【法曹養成研究科】		
		1,070千円	950千円	950千円	—	—	—			
		1,200千円	950千円	950千円	—	—	他大学卒業（修了）者 【法曹養成研究科】			
学生納付金以外の維持方法の概要			入学検定料収入、特別寄付金収入、国庫補助金収入、資産運用収入、雑収入等							
既設大学等の状況	大学の名称		駒澤大学大学院							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	仏教学研究科(修士課程) 仏教学専攻	2	20	—	40	修士(仏教学)	0.32	令和2年度	東京都世田谷区駒沢1丁目23番地1号	令和2年度開設
	人文科学研究科(修士課程) 仏教学専攻	2	—	—	—	修士(仏教学)	0.64	昭和27年度	同上	令和2年より学生募集停止
	国文学専攻	2	5	—	10	修士(国文学)	0.20	昭和27年度		
	英米文学専攻	2	5	—	10	修士(英米文学)	0.60	昭和41年度		
	地理学専攻	2	5	—	10	修士(地理学)	0.40	昭和41年度		
	歴史学専攻	2	15	—	30	修士(歴史学)	0.89	昭和41年度		
	社会学専攻	2	5	—	10	修士(社会学)	0.20	昭和27年度		
	心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	0.85	昭和43年度		
	経済学研究科(修士課程) 経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.35	昭和42年度	同上	
	商学研究科(修士課程) 商学専攻	2	15	—	30	修士(商学)	0.53	昭和41年度	同上	
	法学研究科(修士課程) 公法学専攻	2	5	—	10	修士(法学)	0.00	昭和43年度	同上	
	私法学専攻	2	5	—	10	修士(法学)	0.00	昭和43年度	同上	
	経営学研究科(修士課程) 経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.35	昭和48年度	同上	
	医療健康科学研究科(修士課程) 診療放射線学専攻	2	14	—	28	修士(保健衛生学)	0.60	平成19年度	同上	
	グローバル・メディア研究科(修士課程) グローバル・メディア学専攻	2	10	—	20	修士(メディア学)	0.40	平成25年度	同上	
	仏教学研究科(博士後期課程) 仏教学専攻	3	5	—	15	博士(仏教学)	0.46	令和2年度	同上	令和2年度開設

既設大学等の状況	経済学部						0.99		同上	
	経済学科	4	350	3年次 14	1,428	学士(経済学)	0.99	昭和41年度		
	商学科	4	246	3年次 12	1,008	学士(商学)	0.97	昭和41年度		
	現代応用経済学科	4	152	3年次 11	630	学士(経済学)	1.00	平成19年度		
	法学部						1.00		同上	
	法律学科					学士(法学)	0.98	昭和39年度		
	昼間主コース	4	309	3年次 12	1,260		1.00			
	夜間主コース	4	150	3年次 —	600		0.94			
	政治学科	4	205	3年次 10	840	学士(政治学)	1.06	昭和47年度		
	経営学部						1.02		同上	
	経営学科	4	340	3年次 13	1,386	学士(経営学)	1.03	昭和44年度		
	市場戦略学科	4	185	3年次 8	756	学士(経営学)	1.02	平成20年度		
	医療健康科学部								同上	令和2年度から入学定員及び編入学定員変更 (入学定員60→62、3年次編入学定員4→0)
	グローバル・メディア・スタディーズ学部								同上	
グローバル・メディア学科	4	300	3年次 15	1,230	学士(メディア学)	1.00	平成18年度			
大学全体	—	3,317	159	13,582	—	—	—	—		
附属施設の概要										

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の出定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人駒澤大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
駒澤大学				駒澤大学				
仏教学部		3年次		仏教学部		3年次		
仏教学科	80	5	330	仏教学科	80	5	330	
禅学科	112	7	462	禅学科	112	7	462	
文学部		3年次		文学部		3年次		
国文学科	134	7	550	国文学科	134	7	550	
英米文学科	134	7	550	英米文学科	134	7	550	
地理学科	133	9	550	地理学科	133	9	550	
歴史学科	193	11	794	歴史学科	193	11	794	
社会学科	147	10	608	社会学科	147	10	608	
心理学科	85	6	352	心理学科	85	6	352	
経済学部		3年次		経済学部		3年次		
経済学科	350	14	1,428	経済学科	350	14	1,428	
商学科	246	12	1,008	商学科	246	12	1,008	
現代応用経済学科	152	11	630	現代応用経済学科	152	11	630	
法学部		3年次		法学部		3年次		
法律学科	459	12	1,860	法律学科	459	12	1,860	
政治学科	205	10	840	政治学科	205	10	840	
経営学部		3年次		経営学部		3年次		
経営学科	340	13	1,386	経営学科	340	13	1,386	
市場戦略学科	185	8	756	市場戦略学科	185	8	756	
医療健康科学部		4年次		医療健康科学部		4年次		
診療放射線技術科学科	62	2	250	診療放射線技術科学科	62	2	250	
グローバル・メディア・スタディーズ学部		3年次		グローバル・メディア・スタディーズ学部		3年次		
グローバル・メディア学科	300	15	1,230	グローバル・メディア学科	300	15	1,230	
計	3,317	157 4年次 2	13,584	計	3,317	157 4年次 2	13,584	

令和4年度 入学定員 編入学定員 収容定員

駒澤大学大学院			
仏教学研究科			
仏教学専攻(M)	20	—	40
仏教学専攻(D)	5	—	15
人文科学研究科			
仏教学専攻(M)	0	—	0
仏教学専攻(D)	0	—	0
国文学専攻(M)	5	—	10
国文学専攻(D)	2	—	6
英米文学専攻(M)	5	—	10
英米文学専攻(D)	2	—	6
地理学専攻(M)	5	—	10
地理学専攻(D)	2	—	6
歴史学専攻(M)	15	—	30
歴史学専攻(D)	6	—	18
社会学専攻(M)	5	—	10
社会学専攻(D)	2	—	6
心理学専攻(M)	10	—	20
心理学専攻(D)	2	—	6
経済学研究科			
経済学専攻(M)	10	—	20
経済学専攻(D)	2	—	6
商学研究科			
商学専攻(M)	15	—	30
商学専攻(D)	2	—	6
法学研究科			
公法学専攻(M)	5	—	10
公法学専攻(D)	2	—	6
私法学専攻(M)	5	—	10
私法学専攻(D)	2	—	6
経営学研究科			
経営学専攻(M)	10	—	20
経営学専攻(D)	2	—	6
医療健康科学研究科			
診療放射線学専攻(M)	14	—	28
診療放射線学専攻(D)	3	—	9
グローバル・メディア研究科			
グローバル・メディア専攻(M)	10	—	20
グローバル・メディア専攻(D)	3	—	9
法曹養成研究科			
法曹養成専攻(P)	36	—	108
計	207	—	487

令和5年度 入学定員 編入学定員 収容定員 変更の事由

駒澤大学大学院			
仏教学研究科			
仏教学専攻(M)	20	—	40
仏教学専攻(D)	5	—	15
人文科学研究科			
仏教学専攻(M)	0	—	0
仏教学専攻(D)	0	—	0
国文学専攻(M)	5	—	10
国文学専攻(D)	2	—	6
英米文学専攻(M)	5	—	10
英米文学専攻(D)	2	—	6
地理学専攻(M)	5	—	10
地理学専攻(D)	2	—	6
歴史学専攻(M)	15	—	30
歴史学専攻(D)	6	—	18
社会学専攻(M)	5	—	10
社会学専攻(D)	2	—	6
心理学専攻(M)	10	—	20
心理学専攻(D)	2	—	6
経済学研究科			
経済学専攻(M)	10	—	20
経済学専攻(D)	2	—	6
商学研究科			
商学専攻(M)	15	—	30
商学専攻(D)	2	—	6
法学研究科			
公法学専攻(M)	5	—	10
公法学専攻(D)	2	—	6
私法学専攻(M)	5	—	10
私法学専攻(D)	2	—	6
経営学研究科			
経営学専攻(M)	10	—	20
経営学専攻(D)	2	—	6
医療健康科学研究科			
診療放射線学専攻(M)	14	—	28
診療放射線学専攻(D)	3	—	9
グローバル・メディア研究科			
グローバル・メディア専攻(M)	10	—	20
グローバル・メディア専攻(D)	3	—	9
法曹養成研究科			
法曹養成専攻(P)	0	—	0
計	171	—	379

令和2年4月
学生募集停止

令和5年4月
学生募集停止

学則の変更の趣旨等を記載した書類 目次

①学則変更（収容定員変更）の内容	2
②学則変更（収容定員変更）の必要性	2
③学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	2

学則の変更の趣旨等を記載した書類

①学則変更（収容定員変更）の内容

駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）の令和5（2023）年度以降の入学に関する学生募集停止に伴い、入学定員及び収容定員を以下のとおり変更する。

<現行>

法曹養成研究科 令和4年度学生定員

研究科	専攻	入学定員	収容定員
法曹養成研究科	法曹養成専攻	36人	108人

<変更後>

法曹養成研究科 令和5年度学生定員

研究科	専攻	入学定員	収容定員
法曹養成研究科	法曹養成専攻	募集停止	

②学則変更（収容定員変更）の必要性

駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）では、法曹養成制度を取り巻く激しい環境変化に対応するため、これまで改善計画を立てて改善に向けた取り組みを進めてきたが、入学者数の減少による収容定員未充足や司法試験合格率の低迷が続いていた。こうした状況において学生募集を継続していくことは極めて困難であると判断したため、令和5（2023）年度以降の入学に関する学生募集を停止することとした。

③学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容について

この度の収容定員変更を起因とする教育課程の変更は行わない。

なお、全ての在学生在が修了（もしくは除籍・退学）するまでの間、現行と同様の教育課程の維持には万全を尽くすこととする。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容について

この度の収容定員変更を起因とする教育方法及び履修指導方法の変更は行わない。

なお、全ての在学生在が修了（もしくは除籍・退学）するまでの間、現行の教育方法及び履修指導方法の維持には万全を尽くすこととする。

（ウ）教員組織の変更内容について

この度の収容定員変更を起因とする教員組織の変更は行わない。

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容について

この度の収容定員変更を起因とする施設・設備の変更は行わない。

学則の変更の趣旨等を記載した書類 資料目次

資料 1 : 教育課程等の概要 2

別記様式第2号(その2の1)

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教育課程等の概要															
(法曹養成研究科法曹養成専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
法律基本科目	憲法Ⅰ	1前	2			○									兼1
	憲法Ⅱ	1前	2			○									兼1
	憲法Ⅲ	1後	2			○									兼1
	憲法特別演習	2前	2				○								兼1
	行政法	1後	2			○			1						
	行政法特別演習	2前	2				○		1						
	憲法発展演習	2後	2				○								兼1
	行政法発展演習	3前	2				○		1						
	民法Ⅰ	1前	2			○			1						
	民法Ⅱ	1前	2			○			1						
	民法Ⅲ	1後	2			○			1						
	民法Ⅳ	1前	2			○			1						
	民法Ⅴ	1前	2			○			1						
	民法Ⅵ	1後	2			○									兼1
	民法特別演習Ⅰ	2前	2				○		2						
	民法特別演習Ⅱ	2後	2				○		2						
	商法Ⅰ	1後	2			○				1					
	商法Ⅱ	1後	2			○				1					
	商法Ⅲ	2前	2			○			1						
	商法特別演習	2前	2				○			1					
	民事訴訟法	1後	2			○			1						
	民事訴訟法特別演習	2前	2				○		1						
	民法発展演習	2後	2				○		1						
	商法発展演習	2後	2				○		1	1					
	民事訴訟法発展演習	3前	2				○		1						
	刑法Ⅰ	1前	2			○			2						
	刑法Ⅱ	1前	2			○			2						
	刑法特別演習	2前	2				○		2						兼1
	刑事訴訟法	1後	2			○			1						
	刑事訴訟法特別演習	2後	2				○		1						兼1
	刑法発展演習	2後	2				○		2						兼1
	刑事訴訟法発展演習	3前	2				○		1						
小計(32科目)	—	—	64	0	0	—	—	—	9	1	0	0	0	兼6	
法律実務基礎科目	現代法務概論	1前	2			○			1						
	法律情報Ⅰ	1前		1		○									休講
	法律情報Ⅱ	1前		1		○			1						
	法曹倫理	2前	2			○			1						
	民事訴訟実務基礎論	2後	2			○			1						兼1
	刑事訴訟実務基礎論	2後	2			○			1						
	ローヤリング	2前		2				○	1						
	エクスターンシップ	3前		2				○	9	1					
	民事裁判演習	3後		2				○	1						
	刑事裁判演習	3後		2				○	2						兼1
	リーガル・クリニック	3後		2				○	1						
小計(11科目)	—	—	8	12	0	—	—	—	13	1	0	0	0	兼1	

及基礎 隣接 学科 科目	法哲学	1・2・3後		2		○								兼1	休講	
	法史学	1・2・3前		2		○								兼1		
	外国法Ⅰ	1・2・3前		2		○								兼1		
	外国法Ⅱ	1・2・3後		2		○								兼1		
	行政学	1・2・3後		2		○								兼1		
	会计学	1・2・3後		2		○								兼1		
	経営学	1・2・3後		2		○								兼1		
	心理学	1・2・3前		2		○								兼1		
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼6		
展開・ 先端 科目	経済法Ⅰ	2・3前		2		○			1						休講	
	経済法Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	労働法Ⅰ	2・3前		2		○								兼1		
	労働法Ⅱ	2・3後		2		○								兼1		
	知的財産法Ⅰ	2・3前		2		○								兼1		
	知的財産法Ⅱ	2・3後		2		○								兼1		
	倒産法Ⅰ	2・3前		2		○								兼1		
	倒産法Ⅱ	2・3後		2		○								兼1		
	租税法Ⅰ	2・3前		2		○								兼1		
	租税法Ⅱ	2・3後		2		○								兼1		
	環境法Ⅰ	2・3前		2		○								兼1		
	環境法Ⅱ	2・3後		2		○								兼1		
	国際関係法Ⅰ(公法系)	2・3前		2		○								兼1		
	国際関係法Ⅱ(公法系)	2・3後		2		○								兼1		
	国際関係法Ⅰ(私法系)	2・3前		2		○								兼1		
	国際関係法Ⅱ(私法系)	2・3後		2		○								兼1		
	経済法演習	3後		2			○		1							
	労働法演習	3後		2			○							兼1		
	知的財産法演習	3後		2			○							兼1		
	倒産法演習	3後		2			○							兼1		
	租税法演習	3後		2			○							兼1		
	環境法演習	3後		2			○							兼1		
	国際関係法演習(公法系)	3後		2			○							兼1		
	国際関係法演習(私法系)	3後		2			○							兼1		
	金融商品取引法	2・3後		2		○			1							
	信託法	2・3後		2		○								兼1		
	民事執行・保全法	2・3後		2		○			1							
	保険法	2・3後		2		○								兼1		
	経済刑法	2・3前		2		○										休講
	家事紛争法実務	2・3前		2		○			1							
社会保障法	2・3前		2		○								兼1			
地方自治法	2・3前		2		○			1								
刑事政策	2・3後		2		○								兼1			
少年法	2・3後		2		○								兼1			
法医学	2・3前		2		○								兼1			
法律学特殊講義	2・3前		2		○								兼3			
研究論文指導	3後		2		○			10	1							
外書講読	3後		2		○			2								
小計(38科目)	—	0	76	0	—			11	1	0	0	0	兼19			
合計(89科目)		—	72	104	0	—		14	1	0	0	0	兼30			
学位又は称号	法務博士(専門職)		学位又は学科の分野				法曹養成関係									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>■卒業要件</p> <p>【未修者コース】 必修科目72単位、法律実務基礎科目から9単位、基礎法学科目及び隣接科目から4単位、展開・先端科目から14単位以上を修得し、99単位以上修得すること。 【2018年度以降入学者の履修科目の登録上限】 1年次：38単位、2年次：38単位、3年次：44単位</p> <p>【既修者コース】 必修科目70単位、法律実務基礎科目から9単位、基礎法学科目及び隣接科目から4単位、展開・先端科目から14単位以上を修得し、97単位以上修得すること。 【2018年度以降入学者の履修科目の登録上限】 1年次：38単位、2年次：38単位、3年次：44単位</p>	1学年の学期区分	2期
<p>■履修方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律実務基礎科目のうち、法律情報Ⅰ（1単位）、法律情報Ⅱ（1単位）より1単位選択必修。 ・法律実務基礎科目のうち、ローヤリング（2単位）、エクスターンシップ（2単位）、民事裁判演習（2単位）、刑事裁判演習（2単位）、リーガル・クリニック（2単位）より8単位選択必修。 ・基礎法学科目及び隣接科目より4単位選択必修。 ・展開・先端科目より14単位選択必修。なお、2020年度以降入学者については、展開・先端科目のうち、経済法、労働法、知的財産法、倒産法、租税法、環境法、国際関係法（公法系）および国際関係法（私法系）については、同一科目のⅠ、Ⅱを組み合わせ、4単位以上修得しなければならない。 	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	100分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。